

県政日誌

(1/16 ~ 2/15)

- 1/17 知事視察 沖縄科学技術研究・交流センター
- 1/19 表敬 防衛庁長官 大野功統氏
" 表敬 内閣府特命担当大臣(科学技術政策) 棚原泰文氏
" 表敬 NEC取締役常務 藤江一正氏
- 1/20 表敬 タイラス・オディシオ氏(沖縄空手道・古武道交流セミナー基調講演者)
" 表敬 WUB国際ナショナル会長 呉屋守将氏、仲宗根口バート氏
- 1/21 企業誘致シンポジウム(東京)
- 1/24 表敬 2005ダイキンオーキッドレディーズゴルフトーナメント関係者
" 表敬 (独)日本芸術文化振興会理事長 津田和明氏
" IDB寄附金贈呈式 いすゞ自動車(株)
" 表敬 ハワイ沖縄連合会新会長 ロドニー・コハグラ氏ほか
" 那覇港公共国際コンテナターミナル運営事業基本協定書調印式
- 1/28 表敬 経済産業省事務次官 杉山秀二氏
" 提言 文化振興指針懇話会
- 1/31 表敬 「中南米諸国日系人若手リーダー招聘プログラム」参加県系子弟
" 金融特区証券化プロジェクトシンポジウム 表敬 同シンポジウム講師等
" 表敬 陶彩画家 草場一寿氏ほか
- 2/1 ISO14001環境管理総括者(知事)インタビュー
- 2/2 我喜屋ダム竣工式典
" 表敬 AMDA沖縄支部 大城七子氏ほか
- 2/3 知事視察 プロ野球キャンプ「東北楽天ゴールデンイーグルス」ほか
" 表敬 駐日オーストラリア大使 マレー・マクレーン氏
" 県下一斉暗がり点検
- 2/4 表敬 金融庁長官 五味廣文氏
- 2/7 IDB寄附金贈呈式 第一交通産業(株)
" 表敬 消防庁長官 林省吾氏
- 2/8 古宇利大橋開通式典
- 2/9 平成16年度事務事業評価委員会の意見書手交
" 沖縄若年者自立・挑戦シンポジウム
- 2/12 農林水産フェアおきなわ2005(～13日)
- 2/14 面談 公明党在日米軍再編問題等検討プロジェクトチーム
" 表敬 中琉文化経済理事長 蔡雪泥氏

1月31日 沖縄から命の尊さを発信 絵本「いのちのまつり『ヌチヌグスージ』」



「ぼうやにいのちをくれた人は誰ね～」というおばあさんの問いかけから展開される絵本「いのちのまつり『ヌチヌグスージ』」が全国的に話題を呼んでいる。沖縄をモチーフにした作品で、主人公の男の子が祖先をたどっていく中で、先祖から子孫へと引き継がれている命の尊さに気が付くという話である。

その作者である草場一寿氏(陶彩画家、佐賀県在住)と絵を担当した平安座資尚氏(那覇市在住)らが、1月31日、稲嶺知事を訪れた。

草場氏は、「沖縄を訪れた際、お墓を案内してくれたおばあさんが、『今の自分が光り輝いていることこそが、先祖供養だよ』と言った。この言葉こそが、今の時代のキーワードだと思う」と語る。

1月19日 防衛庁長官 大野功統氏が来県



就任後初めての来県となる防衛庁長官の大野功統氏が、1月19日に、稲嶺知事と会談した。

稲嶺知事は大野長官に対し、米軍の再編問題という大きな流れの中、県民の目に見える形での基地負担の軽減等を要望した。

大野長官は、辺野古沖の普天間飛行場代替施設の建設予定地や、沖縄国際大学の米軍ヘリ墜落事故現場などを視察した。

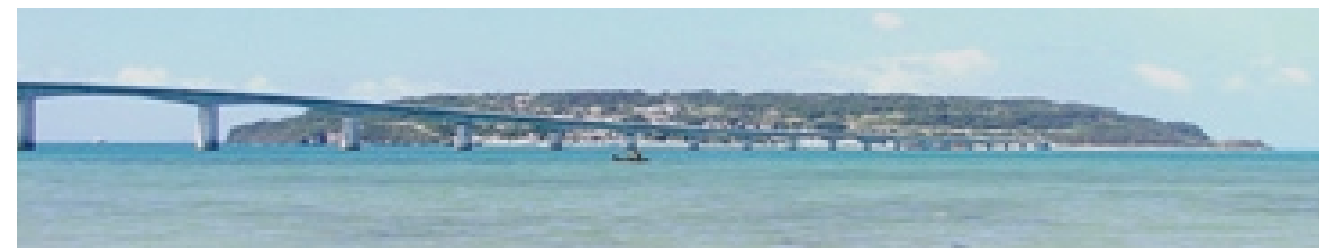
2月8日 古宇利大橋が開通 長年の思い叶う

今帰仁村古宇利島と名護市屋我地島を結ぶ古宇利大橋が、2月8日に開通。長い年月を経て住民の思いがやっと実現した。

これまで島は、沖縄本島と今帰仁村の運天港から1日5便のフェリーで結ばれていた。

渡り初めには、3組3世代夫婦を先頭に、古宇利島、屋我地島両住民など約300名が参加し、全長1,960メートルの大橋を一步一步踏みしめ、島の新しい歴史の幕開けを祝った。

開通式典で、古宇利小学校六年の平田千尋さんは、「夢の大橋ができてうれしい。知らない人や車が増えると不安だけど、橋を通っていつでも出掛けられる」と、期待と不安に入り交じった気持ちを述べた。



沖縄県の人口・世帯の動き
平成17年1月1日現在推計
人口136万588人
前月比1,063人増
世帯48万8,725世帯
前月比557世帯増

1月24日 那覇港公共国際コンテナターミナル 運営事業基本協定書調印式

那覇港管理組合(管理者:稲嶺知事)と那覇国際コンテナターミナル株式会社(社長:エンリケK.ラソン Jr.)による那覇港公共国際コンテナターミナル運営事業の基本協定書調印式が、1月24日、那覇市内のホテルで行われた。

本協定は、那覇港新港ふ頭のターミナル一部を民間事業者へ長期貸し付けし、効率的な運営を図ることで、国際コンテナ積み替えによる国際貨物量の増大を図り、将来的に国際海上運賃の低減や航路誘致による産業立地を目指すものである。

今年3月末頃に賃貸借契約が締結される予定で、平成18年1月1日から10年間、同社による運営が行われる。

那覇国際コンテナターミナル株式会社は、世界規模で事業展開する国際コンテナ・ターミナル・サービス社(本社フィリピン・マニラ)と地元港運事業者6社の出資による会社である。

